

## <意見交換テーマ>

### 第2期「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の方向性について

- 本県の総人口は増加しており、合計特殊出生率も改善傾向にあります。また、企業立地も進み雇用環境も改善しており、これまでの取組は一定の成果を上げてきたと言えます。
- しかし、総人口は間もなく減少に転じる見込みであり、高齢化も急速に進んでいます。また、地域によっては人口の増減にばらつきが生じています。
- 一方、今、社会環境は大きく変化しています。特に、第4次産業革命と言われる科学技術の革新とそれに伴うスマート化は社会を大きく変えるといわれています。また、それ以外にも外国人材の受入れ、スーパー・メガリージョンの形成など日本の姿を変えるような変化が起きています。

そこで、次の観点から御意見をお聞かせください。

#### 人口減少と人口構成の変化が進む中、社会環境の変化を生かし、 持続可能な埼玉をつくるために、今取り組むべきこと

- ・ 埼玉に「住みたい」、「住み続けたい」と思える環境をつくるには？
- ・ 誰もが社会から取り残されることなく生きがいを持って暮らしていくためには？

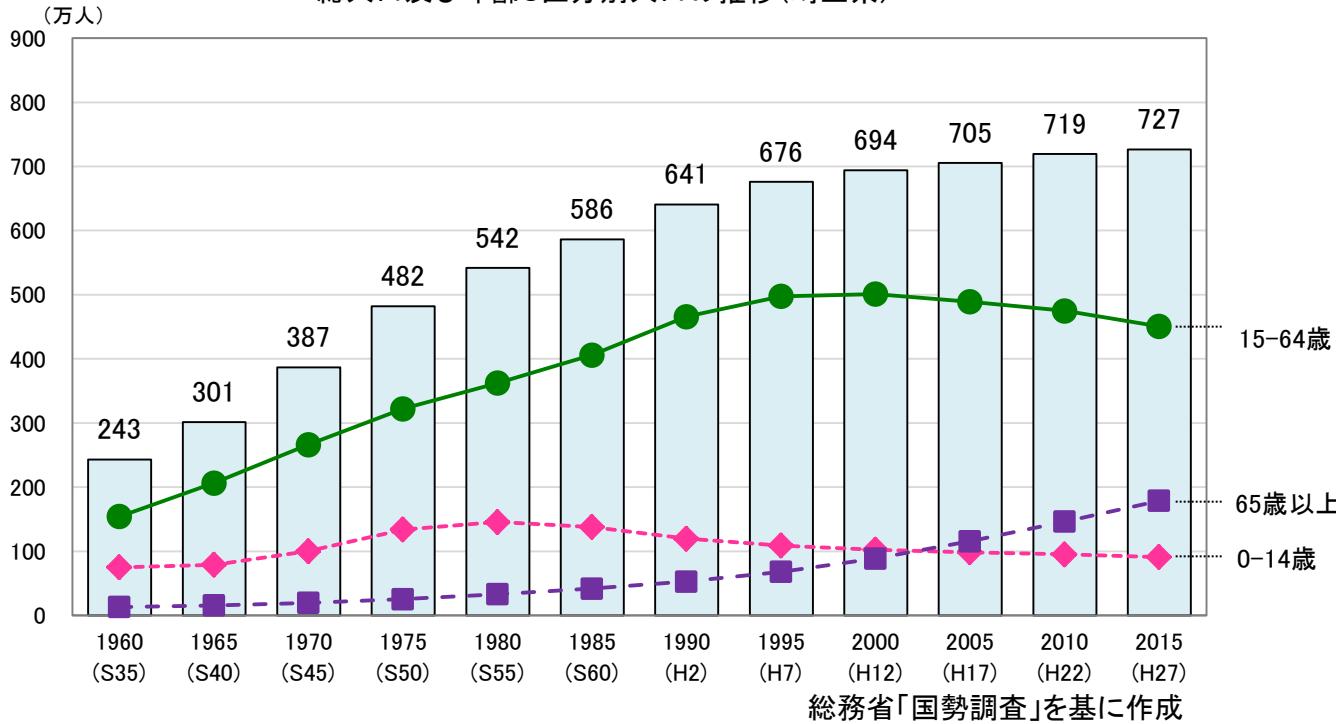
# 本県の状況

# 【本県の状況】人口動向と高齢化

- 総人口は一貫して増加しているが、年齢区分別では増加しているのは「65歳以上」のみ。
- 圏央道以北の地域は、以南と比べると人口減少率・高齢化率ともに高い。
- さいたま、南西部地域では他の地域に比べ出生率が高い。

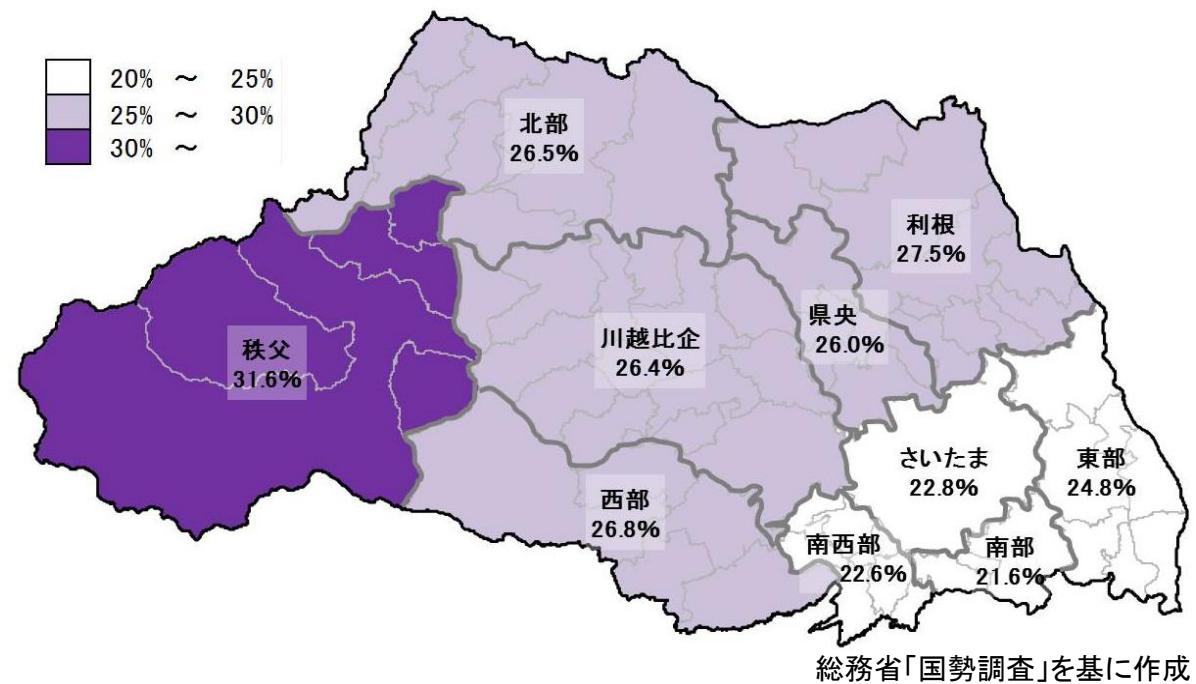
## ■ 総人口

総人口及び年齢3区分別人口の推移(埼玉県)



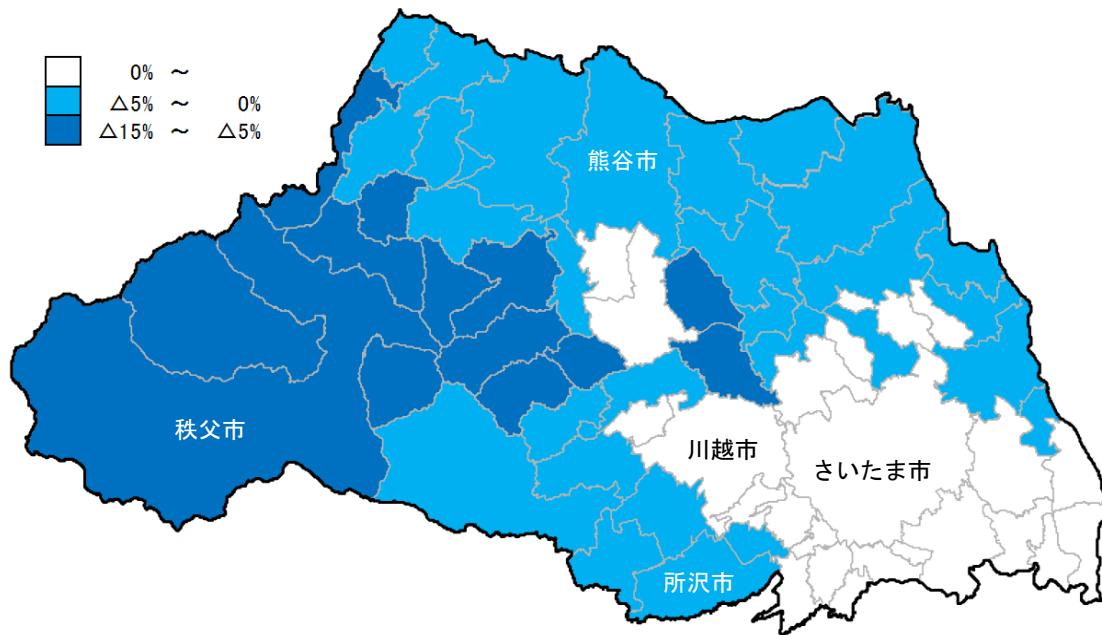
## ■ 高齢化率

地域別高齢化率(2015年)



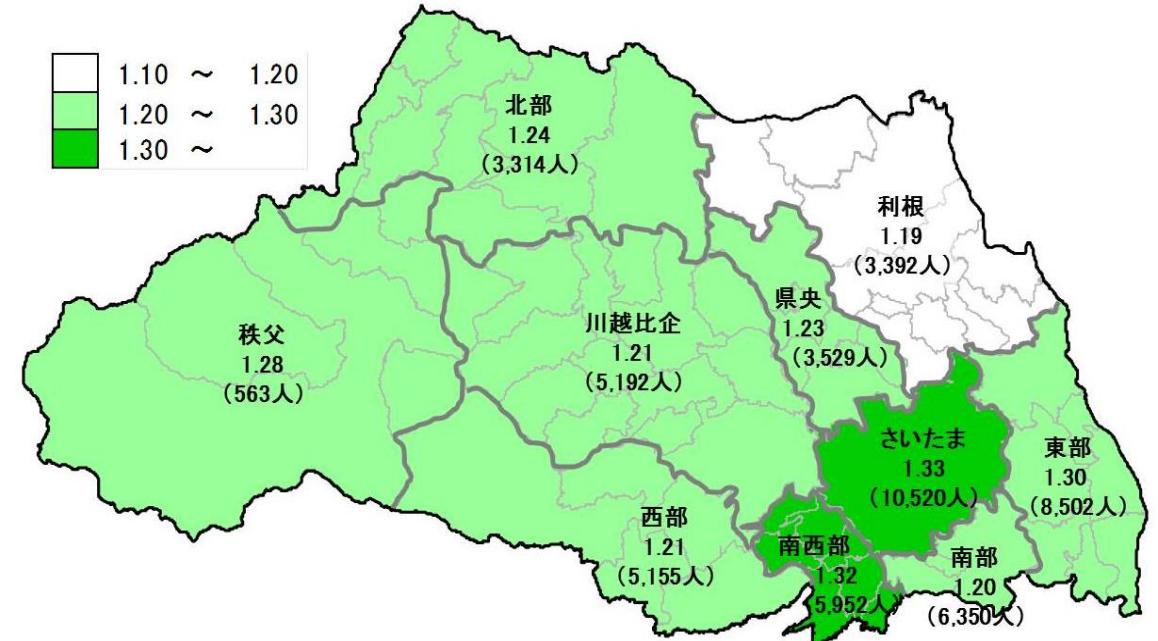
## ■ 5年間の人口の増減

市町村別人口増減(2010年→2015年)



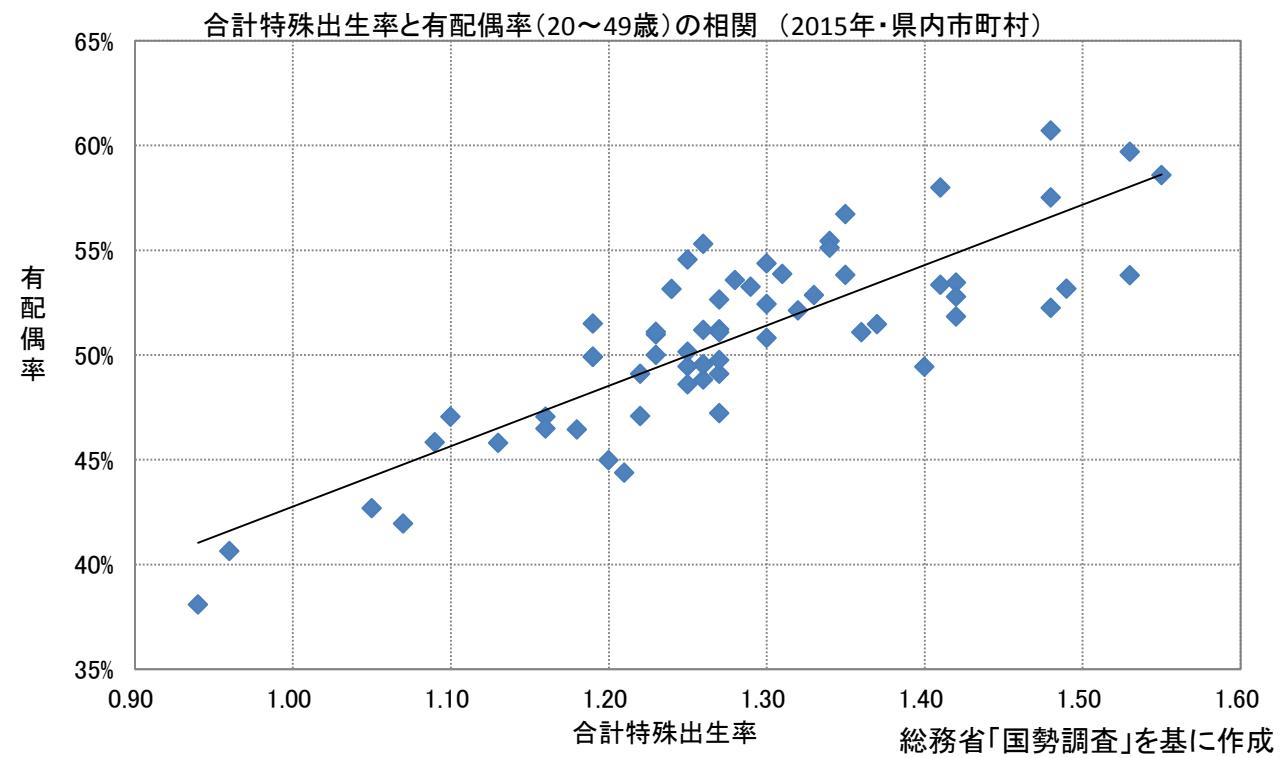
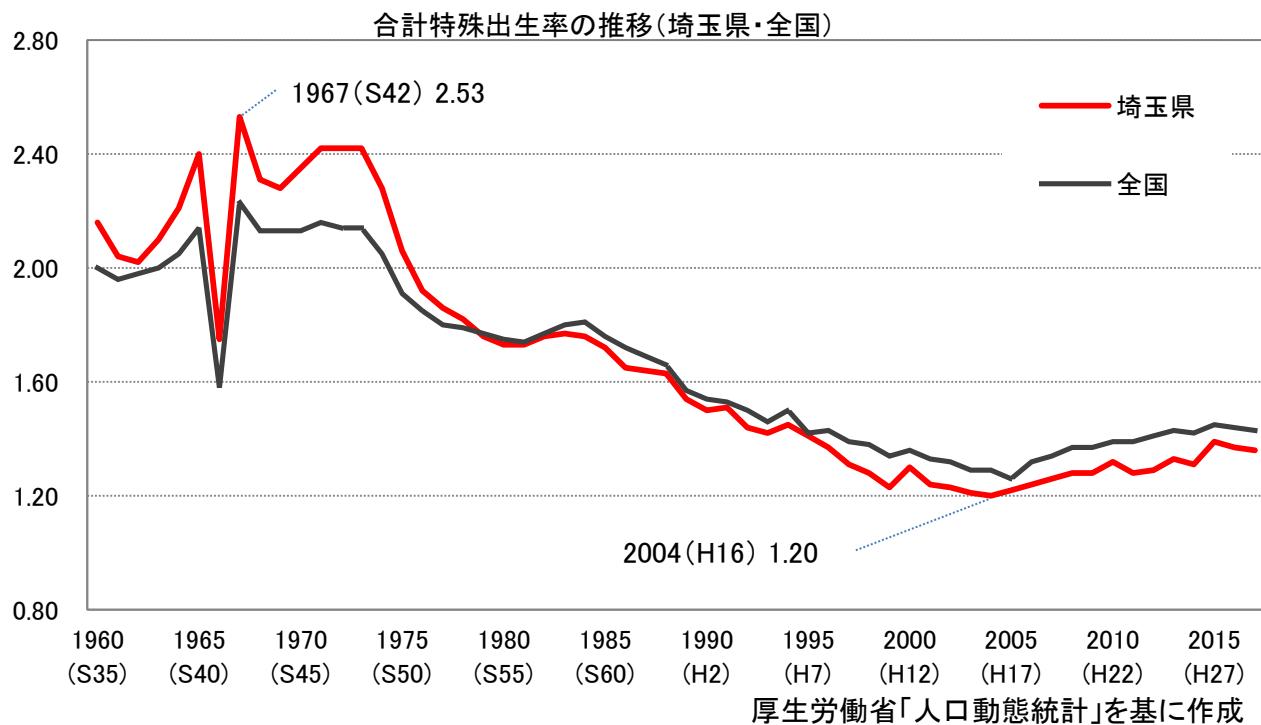
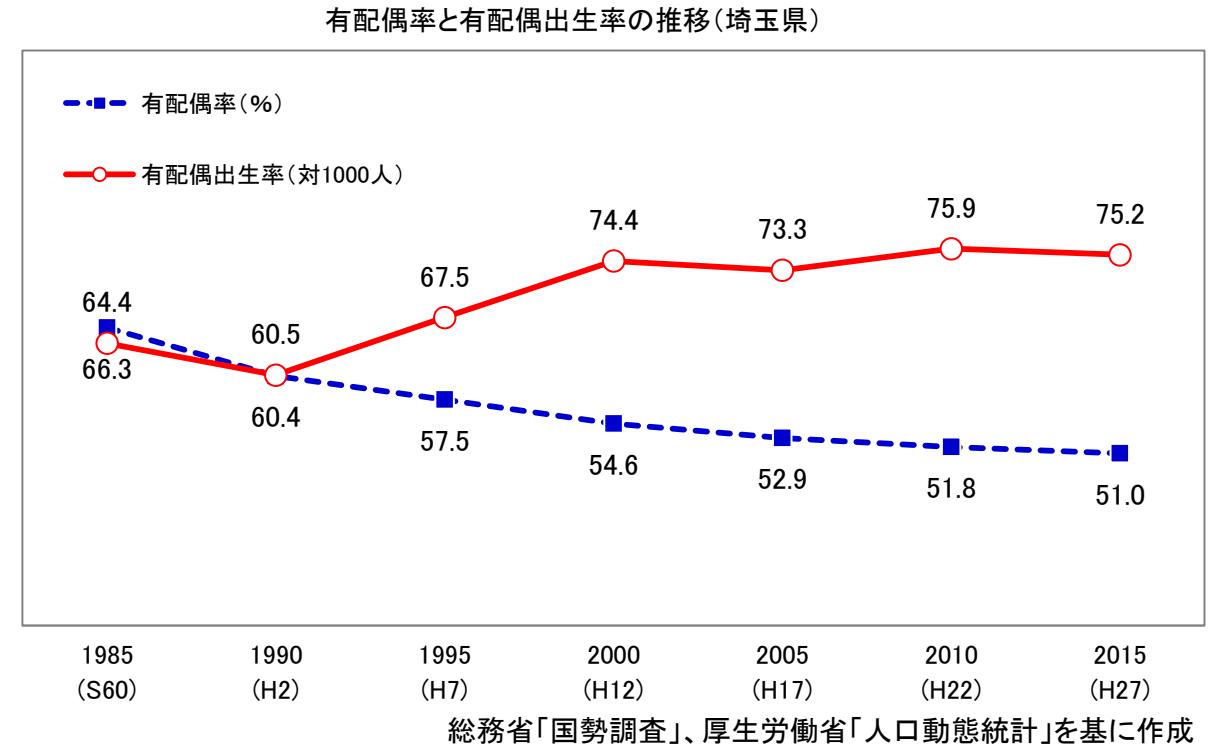
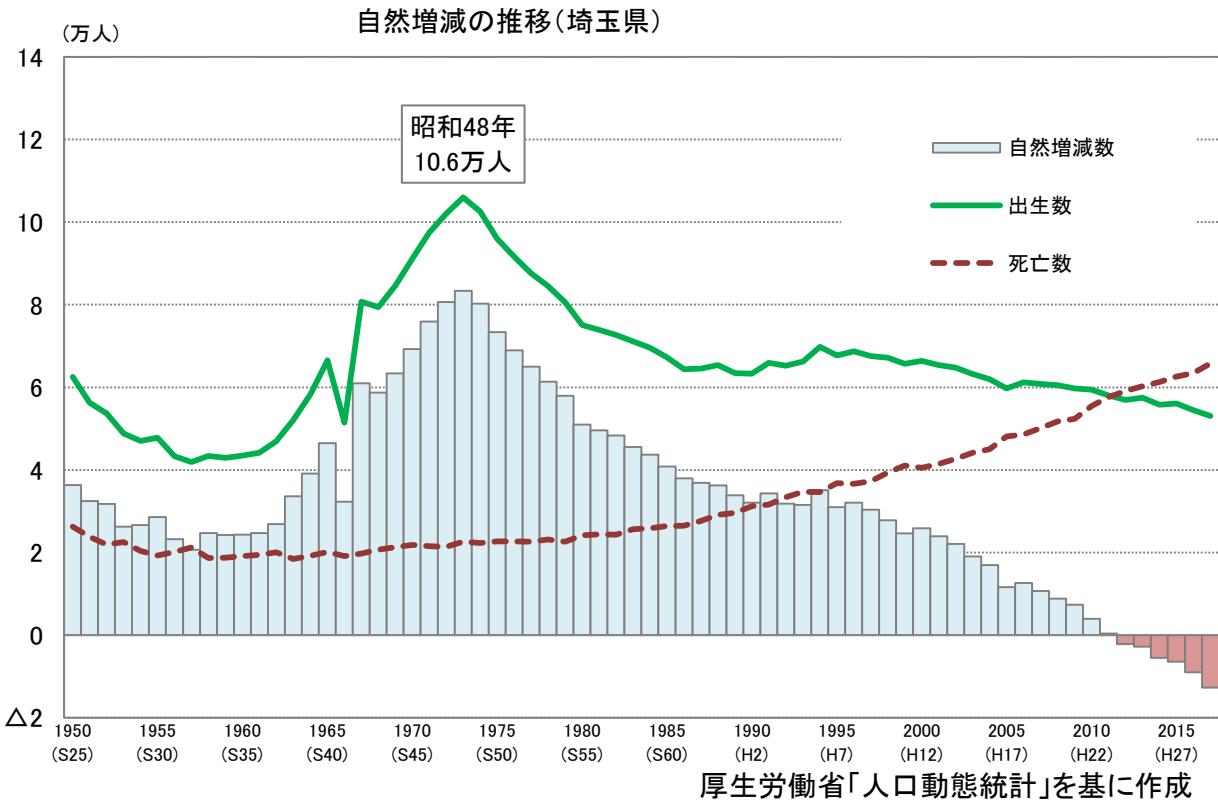
## ■ 合計特殊出生率・出生数

地域別合計特殊出生率・出生数(2017年)



# 【本県の状況】出生数

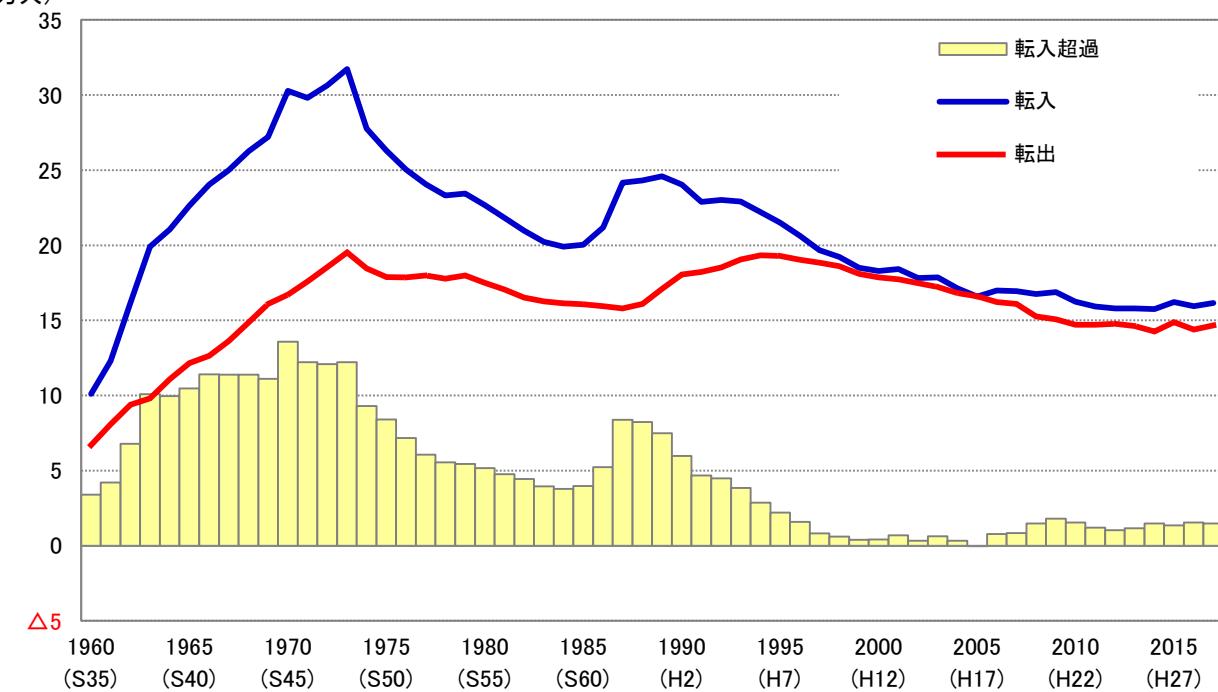
- 出生数は昭和48年(1973年)をピークとして、その後減少傾向。平成24年(2012年)に死亡数が出生数を逆転し、自然減となった。
- 合計特殊出生率は、1970年代前半の第2次ベビーブーム期には2.07を上回るレベルにあった。その後減少傾向に転じ、2004年(平成16年)に過去最低の1.20となったが、少子化対策の本格化などにより、現在は緩やかな上昇傾向。
- 有配偶出生率は、1980年代より数値が向上しており、夫婦間に生まれる子供の数は減少していないことがわかる。一方、有配偶率は減少傾向が続いており、出生率低下の原因として、結婚しない人が増えたことが大きく影響していると考えられる。
- 有配偶率の高い自治体ほど合計特殊出生率が高くなる傾向がある。



# 【本県の状況】社会移動

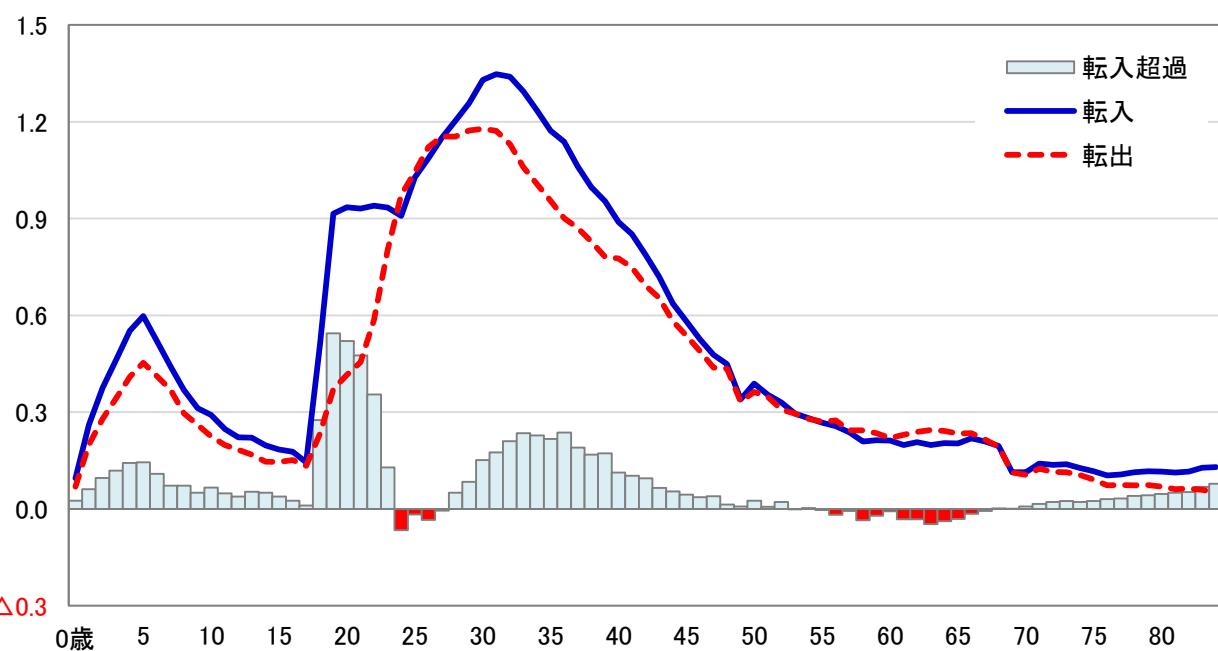
- 県全体では、これまでほぼ一貫して転入超過となっている。
- 10代後半から20代前半にかけて就学・就職等による大規模な転入、30代前半をピークに40代前半までの結婚・子育て世代の相当数が転入。
- 一方で、退職期に差し掛かる50代後半から60代半ばにかけて転出超過となっている。
- 就学段階では特に秩父地域において、就職段階では県内大学が多く立地している川越比企、西部、利根地域で転出が目立つ。
- 東京都との間の人口移動が最も多く、東北や北関東、中部地域からは、大規模な転入超過となっている。

転入・転出及び転入超過の推移（埼玉県）



総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

年齢別転入出数（2015年）



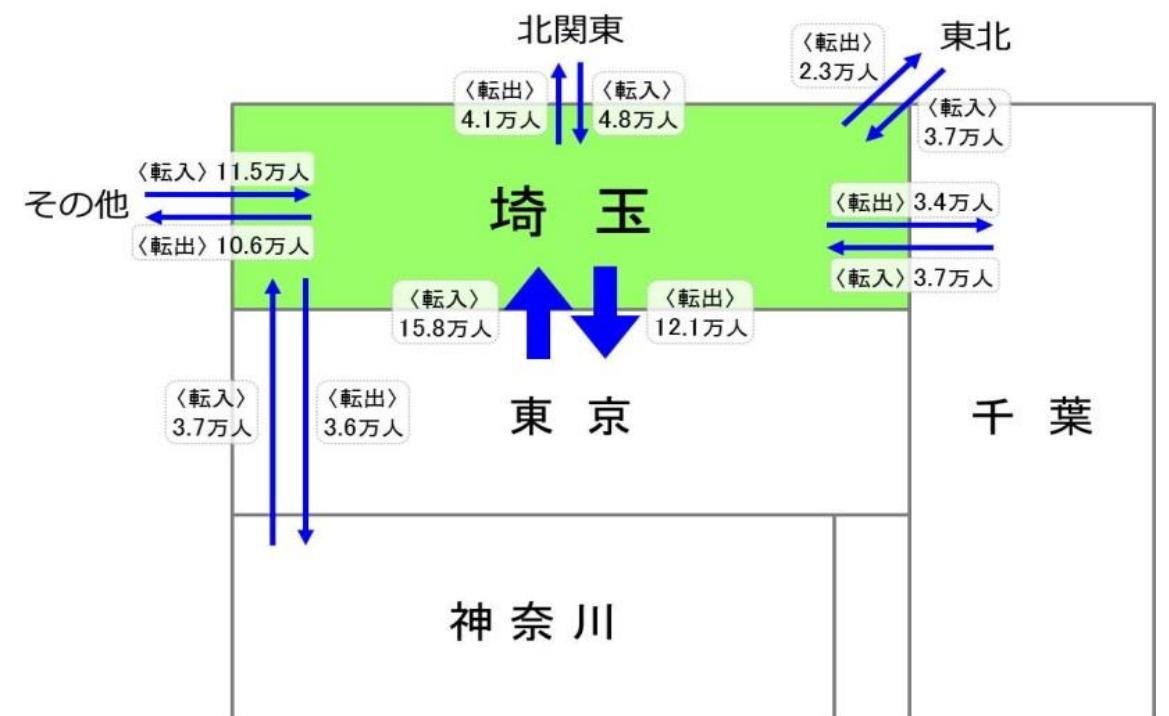
総務省「国勢調査」を基に作成

年齢別地域別社会増減（2010→2015年）

地域	20-24歳	25-29歳	30-39歳
南部	3,877	4,654	5,038
南西部	4,341	3,294	5,467
東部	2,663	1,669	6,398
さいたま	3,804	1,888	5,801
県央	1	113	1,034
川越比企	3,902	△1,879	1,048
西部	1,681	△2,080	△134
利根	△511	△1,613	846
北部	△855	△703	335
秩父	△1,082	△263	△141
県全体	17,821	5,080	25,692

総務省「国勢調査」を基に作成

埼玉県と他県との人口移動の状況（2010→2015年の間の移動）



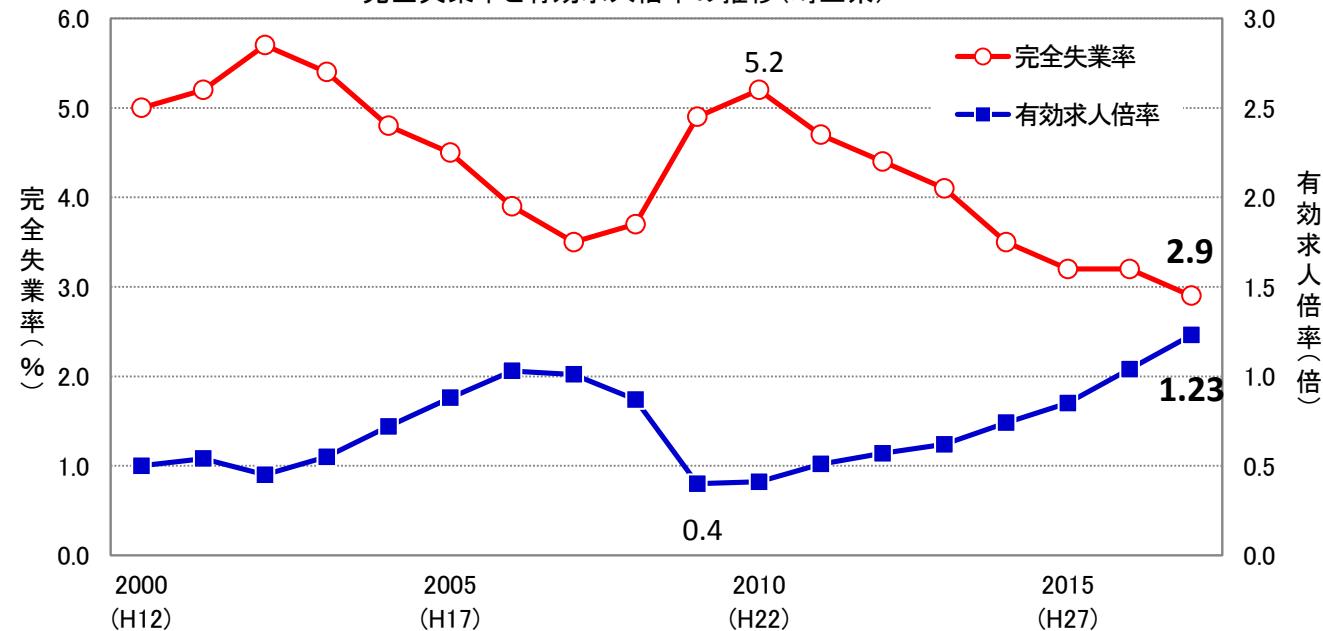
総務省「国勢調査」を基に作成

# 【本県の状況】就業・産業①

- リーマン・ショックに端を発した世界同時不況により、雇用情勢は急激に悪化した。2016年(平成28年)には有効求人倍率が1倍を突破した。
- 約95万人(就業者全体の27%)が県外で従業しており、なかでも東京都区部への従業者数が全体の約8割を占めている。県外就業者が多いため、通勤時間が長くなる傾向。
- 県内就業者の産業別構成割合は、製造が全国平均(15.9%)を上回る16.3%となっており、最も大きな割合を占めている。
- 県内産業別労働生産性は、金融・保険、情報通信等が高く、宿泊・飲食、生活関連サービスなど小規模のサービス事業分野が低い。

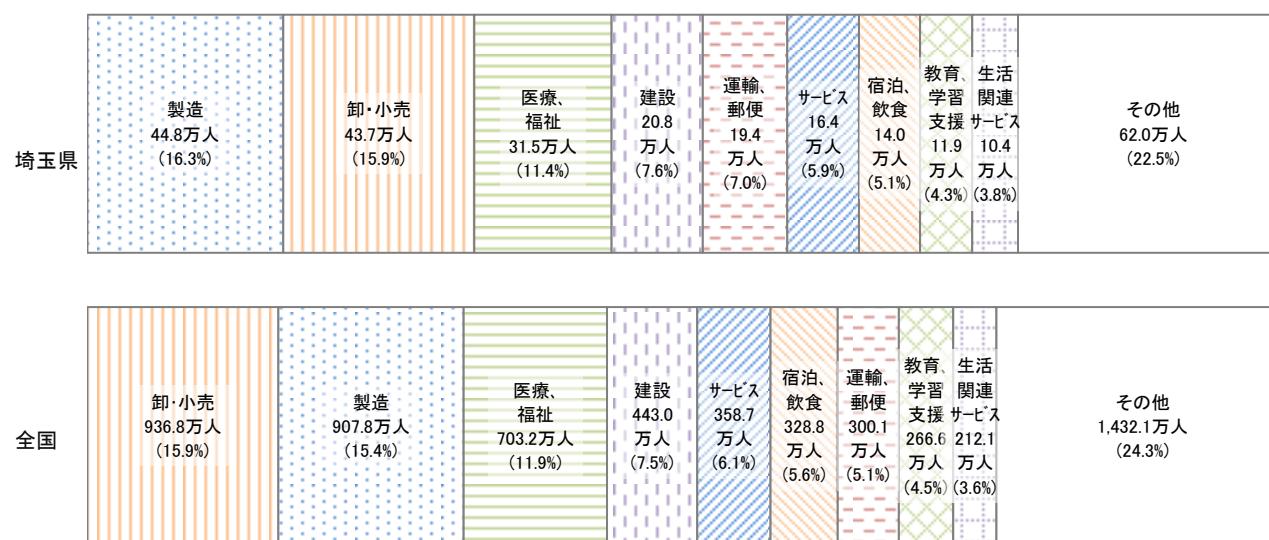
## 求人・求職の動向

完全失業率と有効求人倍率の推移(埼玉県)



## 就業者の産業別構成割合

産業大分類別就業者構成割合(2015年)

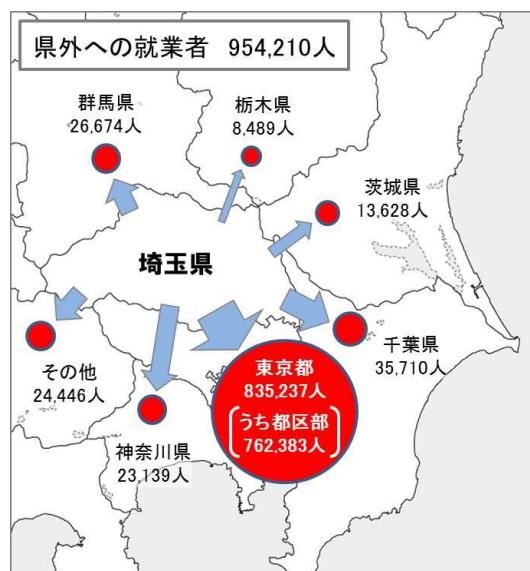


総務省「国勢調査」を基に作成

## 県外への就業

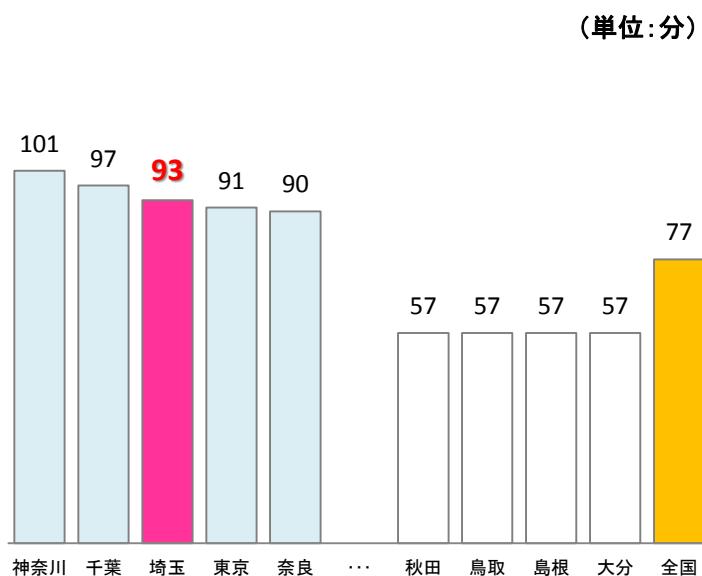
総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に作成

埼玉県から県外に従業する就業者(2015年)



総務省「国勢調査」を基に作成

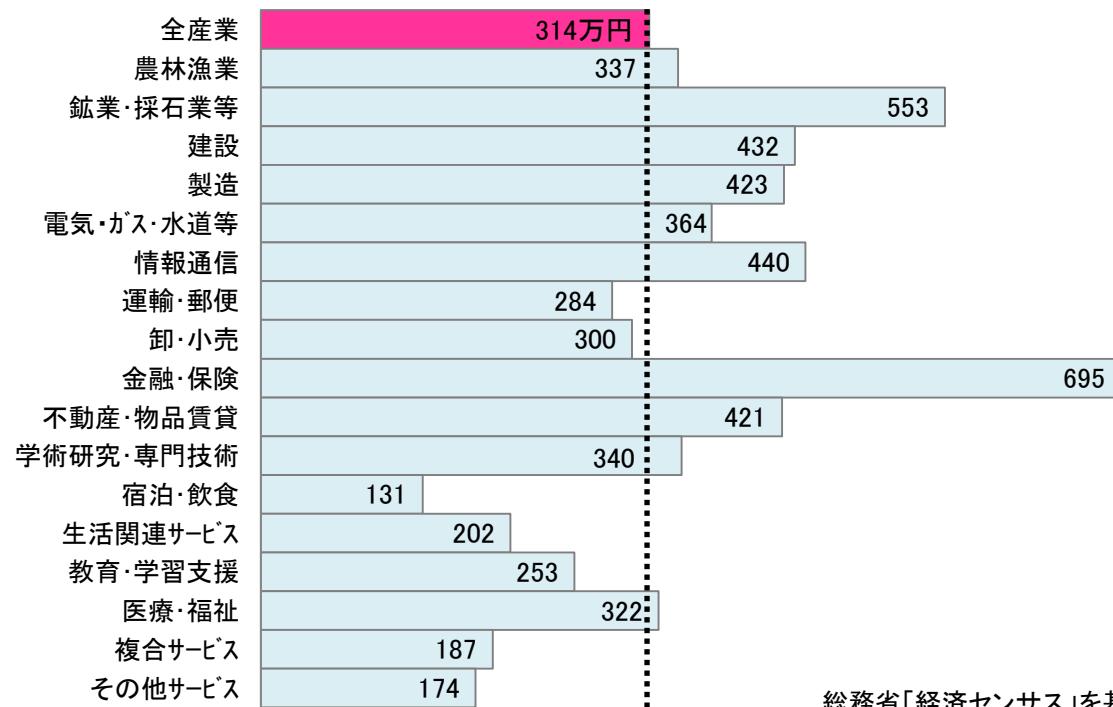
都道府県別通勤・通学時間(2016年・行動者平均時間)



総務省「社会生活基本調査」を基に作成

## 産業別労働生産性

産業別労働生産性(2016年・埼玉県)

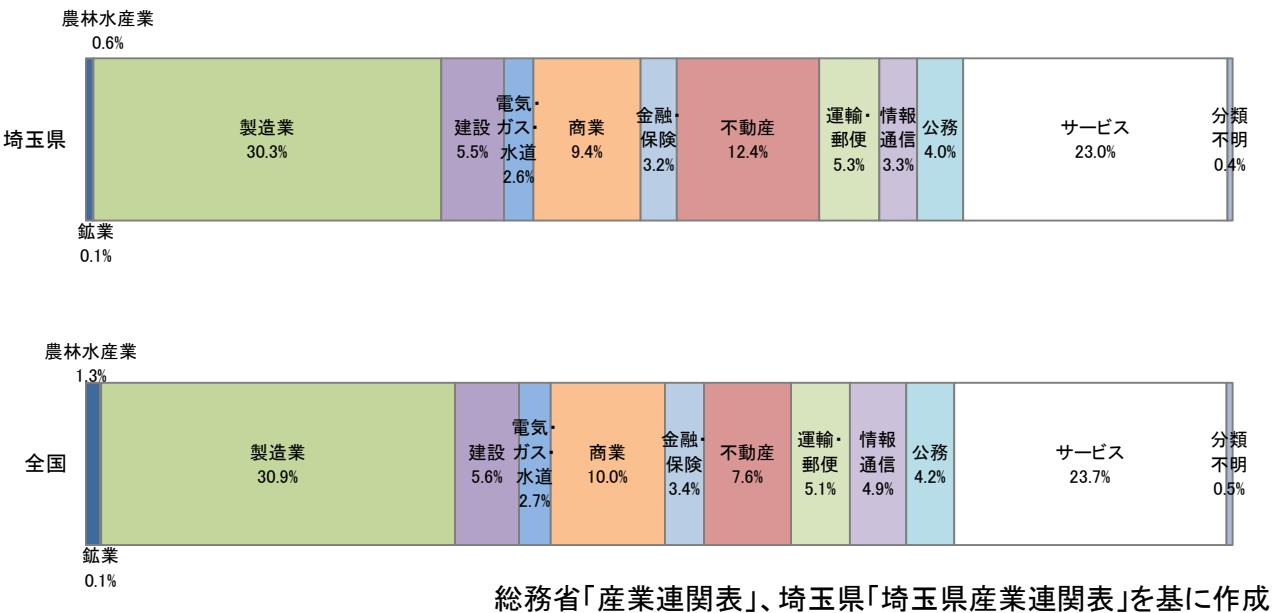


総務省「経済センサス」を基に作成

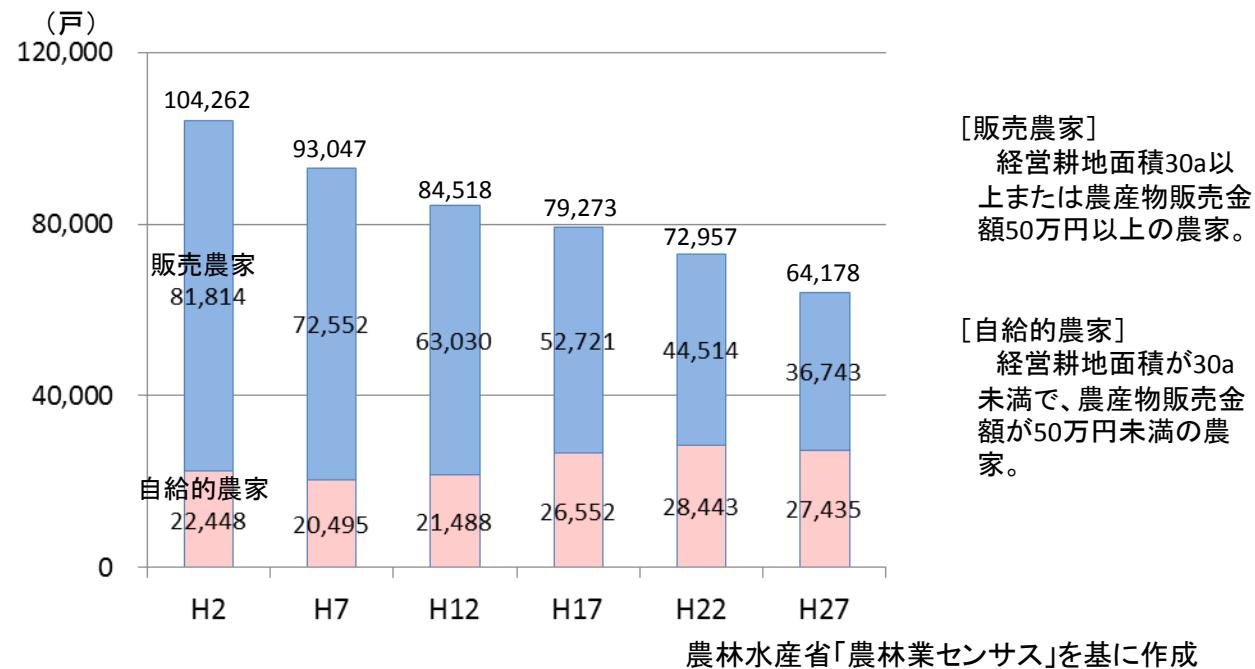
# 【本県の状況】就業・産業②

- 県内生産額の産業別構造割合では、不動産、運輸などが若干高いものの、全国とほぼ同様の傾向となっている。
- 県内農業産出額の部門別割合は、全国に比べ野菜・花きが高く、畜産・果実が低くなっている。
- 県内総農家数・農業就業人口はいずれも減少傾向にあり、20年間で総農家数は約30%、農業就業人口は約50%減少。

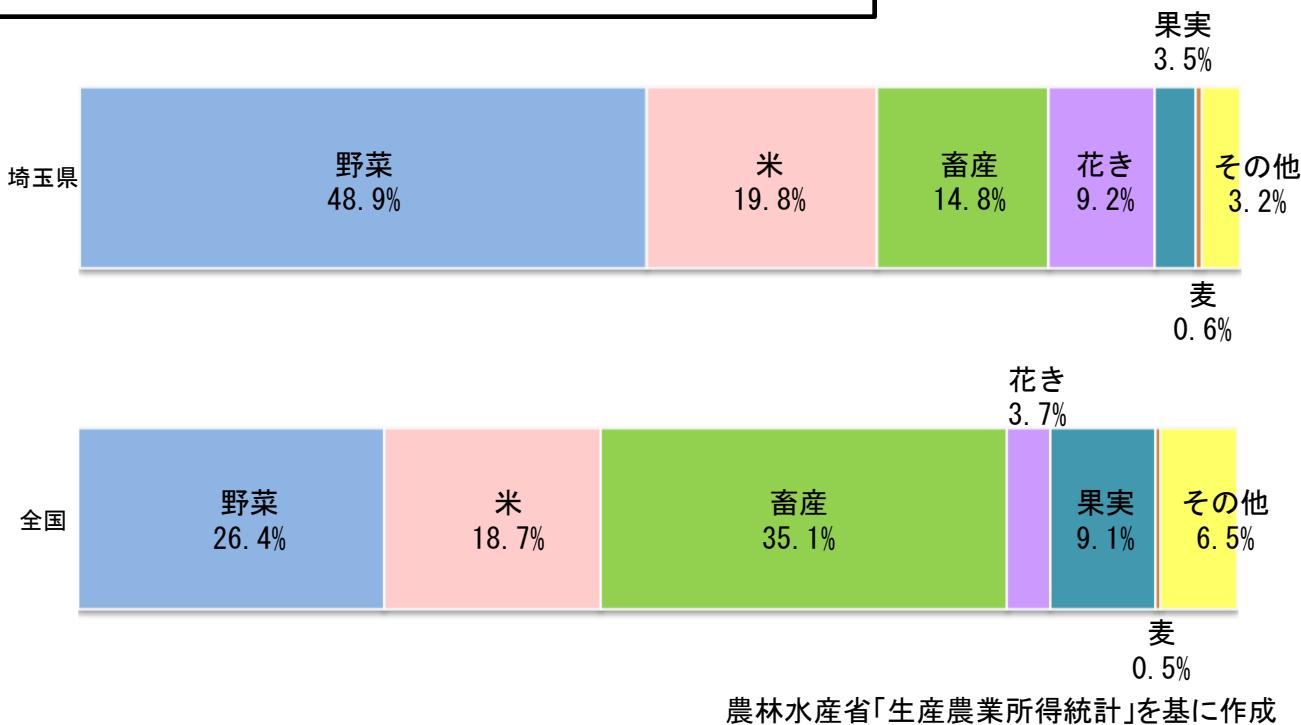
## ■ 県内・国内生産額の産業別構造割合（2011年）



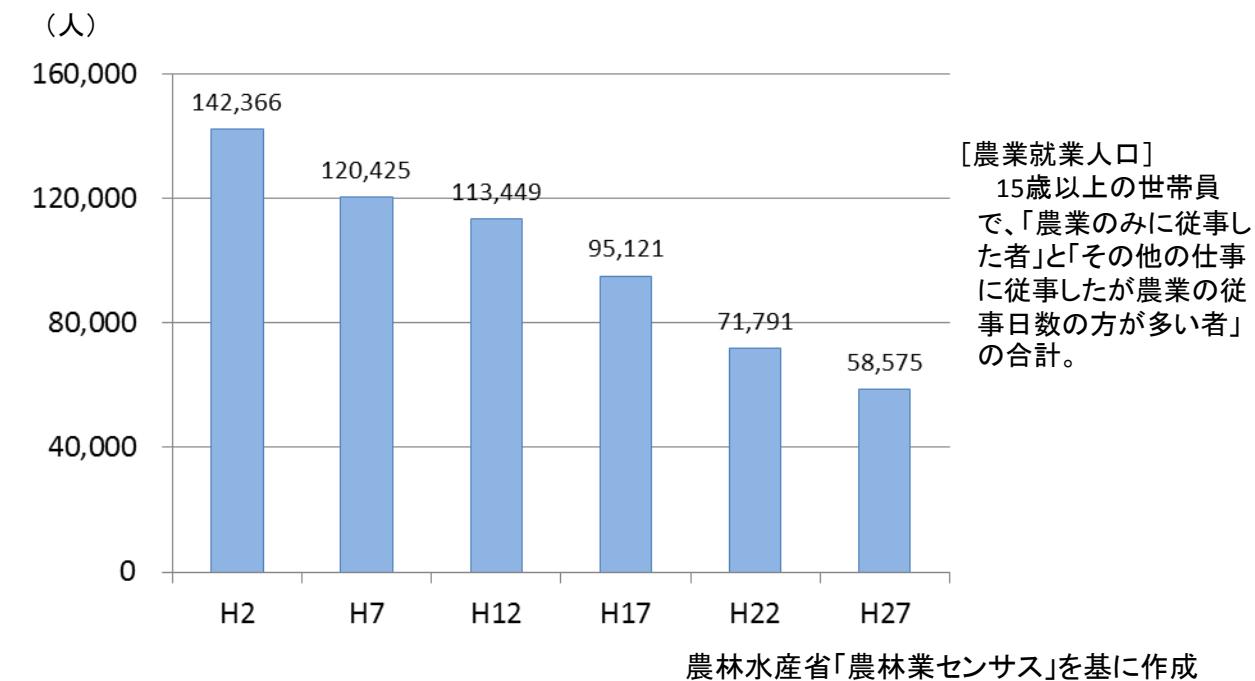
## ■ 県内総農家数の推移



## ■ 県内・国内農業産出額の部門別割合（2017年）



## ■ 県内農業就業人口の推移



# 【本県の状況】埼玉ブームの到来

- 映画・TVで埼玉を題材にした作品が多数ヒット。メディアでも話題に。
- 深谷市出身の渋沢栄一翁が、新一万円紙幣の肖像に決定。
- 県内各地で新たな観光地化が進められている。
- 大宮、浦和が「住みたいまちランキング」で2年連続上位に。

映画「翔んで埼玉」もヒット 埼玉が住みたい街として大躍進の理由

Forbes JAPAN

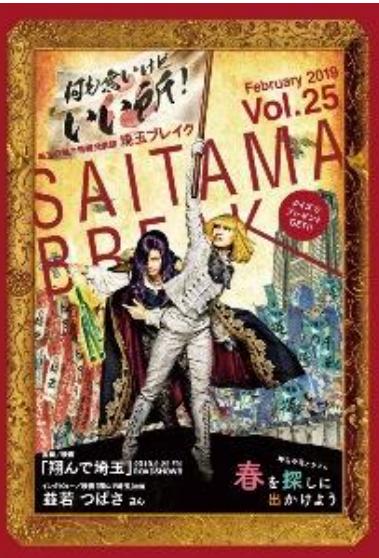
2019/5/17(金)16:30配信

・・・再開発が進み、緩やかな人口上昇傾向にある都市部と、穏やかな自然を満喫できる豊かな環境が揃い、その魅力が再発見されている埼玉県。大ヒット映画の一時的な効果に留まらず、「埼玉ブーム」はまだ鳴りを潜めそうにない。

出典:『フォーブス ジャパン』ニュースサイト

## ■映画・テレビ

映画	のぼうの城
ドラマ	陸王
アニメ	あの日見た花の名前を僕たちはまだ知らない。



翔んで埼玉

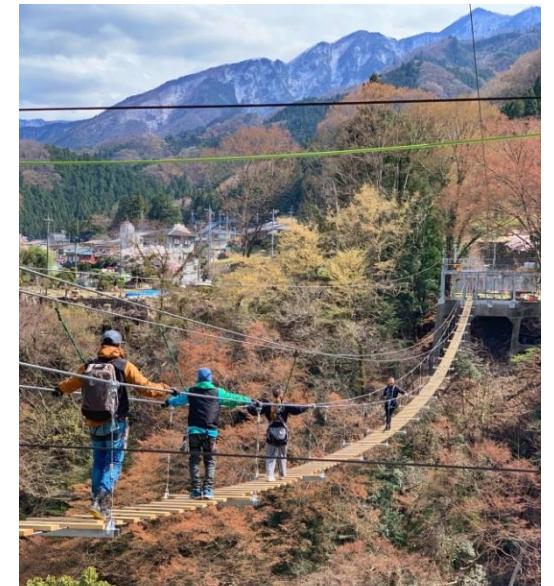
## ■ゆるキャラ



## ■新たな話題やスポット



新一万円紙幣 (渋沢栄一)



秩父ジオグラフィティパーク (秩父市)



メツアビレヅジ (飯能市)

## ■観光スポット

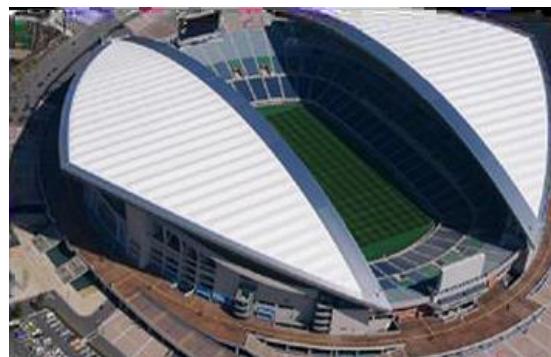


鉄道博物館 (さいたま市)



荒川ライン下り (長瀬町)

## ■国際的スポーツ大会の開催



埼玉スタジアム2002 (さいたま市)



さいたまスーパーアリーナ (さいたま市)



熊谷スポーツ文化公園 (熊谷市)



秩父夜祭 (秩父市)



時の鐘 (川越市)

## ■住みたいまちランキング

2018年 大宮9位、浦和10位 ⇒ 2019年 大宮4位、浦和8位

# これからの社会環境の変化

# 【社会環境の変化】将来に予想される社会変化

## <2040年頃までに予想される全国規模の主な社会変化>

### 人口減少・高齢化の進行

- 総人口・生産年齢人口の減少
  - ・ 総人口は2040年には1億1,000万人程度に減少。
  - ・ 2050年には全国の約半数の地域で人口が50%以上減少し、うち2割では無居住化。
  - ・ 生産年齢人口の減少も加速し、2040年には毎年100万人程度の減少見込み。
  - ・ 人手不足に対応するため、外国人材の受入れ数増加の見込み。
- 高齢化の進行と社会保障給付費の増大
  - ・ 老年人口は団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃にピーク。
  - ・ 社会保障給付費の対GDP比は、2018年度の21.5%（名目額121.3兆円）から、2040年度には23.8%～24.0%（名目額188.2～190.0兆円）に。

### 情報通信技術の更なる進展

- ・ 情報通信技術は今後も進展を続ける見通し。
- ・ Society 5.0を実現することで地域課題を解決できる可能性。
- ・ 5Gの商用サービス等により、IoT、AIを活用する基盤整備が更に進展。
- ・ AIの進展等により、2030年には製造業の就業者が160万人減少する一方で、サービス業の就業者が158万人増加する見込み。

### スーパー・メガリージョンの形成

- ・ リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。

### 巨大災害の切迫

- ・ 首都直下地震や南海トラフ地震の発生確率は30年以内に70%程度。

# 【社会環境の変化】新たな在留資格の創設（出入国管理及び難民認定法の改正）

- 深刻化する人手不足に対応するため、出入国管理法改正により2019年4月に新たな在留資格が創設された。
- 介護業、建設業や農業など14分野において、5年間で最大34万5千人の外国人材受入が見込まれている。

## ＜外国人人口の現状（直近の推移）＞

（単位：人）

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2014年 →2018年
全国	総人口	128,438,013	128,226,483	128,066,211	127,907,086	127,707,259	△730,754
	日本人人口	126,434,634	126,163,576	125,891,742	125,583,658	125,209,603	△1,225,031
	外国人人口	2,003,379	2,062,907	2,174,469	2,323,428	2,497,656	494,277
埼玉県	総人口	7,288,848	7,304,896	7,323,413	7,343,807	7,363,011	74,163
	日本人人口	7,168,616	7,178,177	7,186,890	7,194,582	7,198,829	30,213
	外国人人口	120,232	126,719	136,523	149,225	164,182	43,950

- 深刻化する人手不足に対応するため、生産性向上や国内人材確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を受け入れる仕組み（新たな在留資格）が2019年4月に創設された。
- 在留資格には通算で5年の在留期間を上限とする特定技能1号と、在留期間の更新が可能な特定技能2号がある。
- 対象分野は14分野。
  - ・ 厚労省：介護、ビルクリーニング
  - ・ 経産省：素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業
  - ・ 国交省：建設、造船・船用工業、自動車整備、航空、宿泊
  - ・ 農水省：農業、漁業、飲食料品製造業、外食業
- 5年間で最大34万5千人の外国人材受入れが見込まれている。

# 【社会環境の変化】 Society 5.0による経済発展と社会的課題の解決①

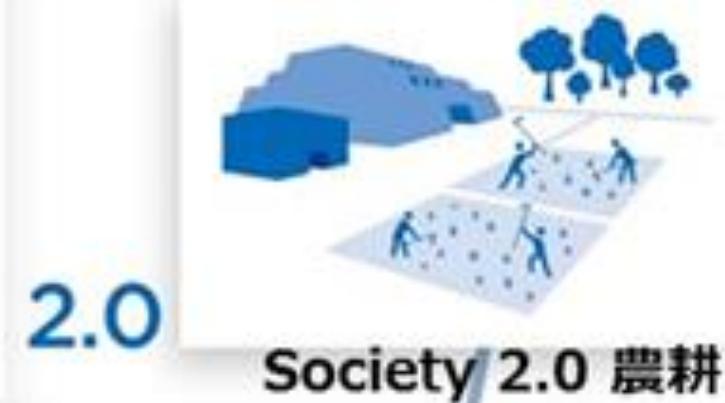
- Society 5.0は、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を目指す人間中心の世界。
- 狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を目指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

## 新たな社会 “Society 5.0”

5.0



1.0  
Society 1.0 狩猟



2.0  
Society 2.0 農耕



Society 3.0 工業

3.0

4.0



Society 4.0 情報

# 【社会環境の変化】 Society 5.0による経済発展と社会的課題の解決②

- これまでの情報社会 (Society 4.0) では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題があった。
- Society 5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す。
- AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。



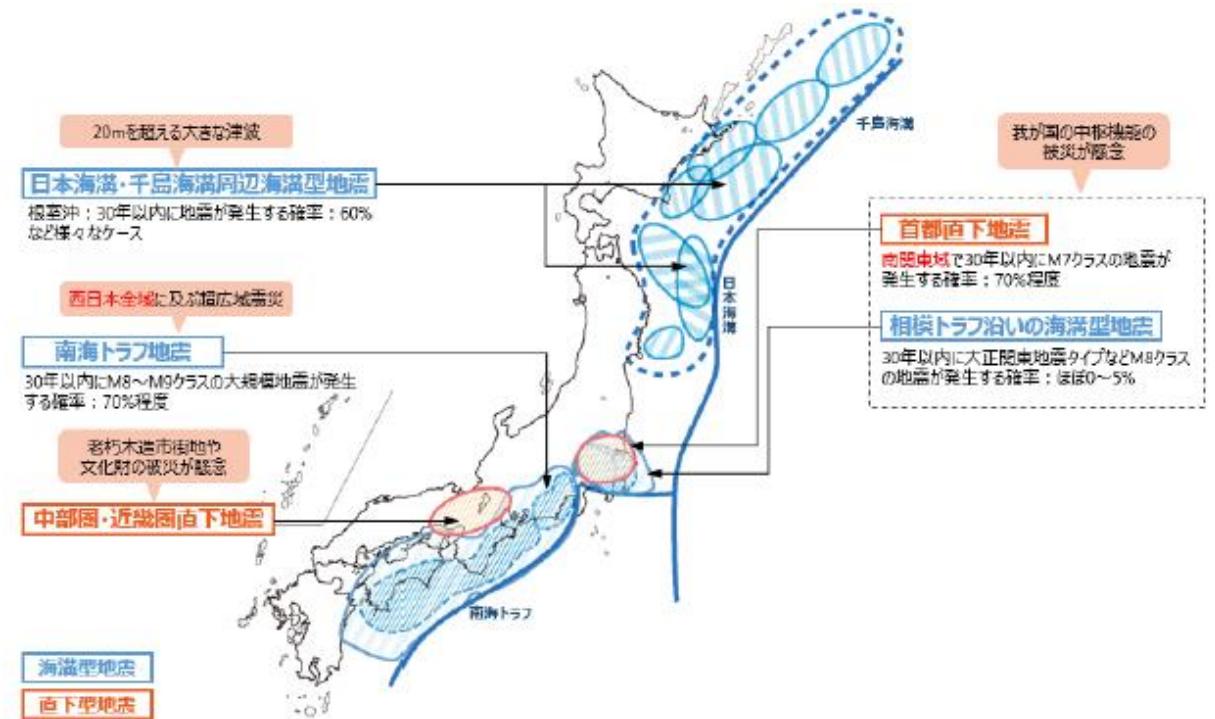
# 【社会環境の変化】スーパー・メガリージョンの形成

- リニア中央新幹線（品川～大阪間）の開業に伴い、東京・名古屋・大阪の三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンが形成。
- 三大都市圏の成長力が全国に波及。
- 東京・大阪間が約1時間で結ばれ、国内各地間の移動時間が劇的に短くなることで、交流の活発化によるイノベーションの創出に寄与する。
- 情報通信技術の進展と相まって、時間と場所に縛られない新たなビジネススタイル・ライフスタイルを生み出す可能性。



# 【社会環境の変化】巨大災害の切迫

- 首都直下地震（M7クラス）、南海トラフ地震（M8-9クラス）の発生確率は、30年以内に70%程度。
- いずれも被害規模は東日本大震災を上回る見込み。



# 【社会環境の変化】SDGsへの関心の高まり

- SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。



**普遍性** 先進国を含め、全ての国が行動

**包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」

**参画型** 全てのステークホルダーが役割を

**統合性** 社会・経済・環境に統合的に取り組む

**透明性** 定期的にフォローアップ

出典：外務省ホームページ

## ■政府の取組

○ 総理大臣を本部長とする「SDGs推進本部」の設置（2015年6月）

○ 「SDGsアクションプラン2019」の決定

＜8つの優先分野＞

- あらゆる人々の活躍の推進
- 健康・長寿の達成
- 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション
- 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備
- 省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会
- 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- 平和と安全・安心社会の実現
- SDGs実施推進体制の整備と手段

○ 「ジャパンSDGsアワード」の創設（2017年）

・ SDGs達成に資する優れた取組等を行っている企業等を表彰。

・ 【第2回 SDGs推進本部長（内閣総理大臣）表彰】

株式会社 日本フードエコロジーセンター

〔 企業理念は「食品ロスに新たな価値」

食品廃棄物から環境負荷の低い飼料「エコフィード」を製造

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議（第4回）資料より

- 「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの考えの下、地方創生をより一層充実・強化することが必要。
- 地方公共団体も、積極的にSDGsの考えを地方版総合戦略の中に取り込むことが必要。

# 【社会環境の変化】国の第2期戦略策定に向けた議論

□ 国においては、国の第2期戦略の策定に向け、現行の4つの基本目標の枠組みは維持しつつ必要な強化を行う方向で議論が進んでいる。

## ■第2期に向けての基本的な考え方

### 1. 全体の枠組

「継続を力にする」という姿勢で、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）とまち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）の枠組を引き続き維持。

### 2. 検証を踏まえた検討の方向性

#### (1) 4つの基本目標

- ・地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ・地方への新しいひとの流れをつくる
- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆4つの基本目標について、現行の枠組を基本的に維持しつつ、必要な強化を行う。

◆4つの基本目標において、「人材を育て活かす」「誰もが活躍できる地域社会をつくる」ことを位置付け。

#### (2) 「まち」「ひと」「しごと」の好循環

◆第1期の「しごと」を起点としたアプローチに加え、「まち」「ひと」「しごと」という多様なアプローチを柔軟に実施。

#### (3) 5つの政策原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）

◆5つの政策原則について、基本を維持しつつ、「連携」の位置付けを明確化。

#### (4) 情報支援・人材支援・財政支援（「地方創生版・三本の矢」）

◆「地方創生版・三本の矢」について、従来の枠組を維持しつつ次の見直しを実施。

- ・人材支援を強化。
- ・地方創生関係交付金について必要な見直しを実施。

### 3. 第2期における新たな視点

#### (1) 民間と協働する

◆地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携。

#### (2) 人材を育て活かす

◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を強化。

#### (3) 新しい時代の流れを力にする

◆Society 5.0の実現に向けた技術の活用を横断分野として位置付け、強力に推進。

◆SDGsを原動力とした地方創生をより一層充実・強化。

#### (4) 地方へのひと・資金の流れを強化する

◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」を創出・拡大。

◆志ある企業や個人による地方への寄附・投資等により地方への資金の流れを強化。

#### (5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

◆女性、高齢者、障害者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

#### (6) 地域経営の視点で取り組む

◆新設からストック活用・マネジメント強化へ転換等。

出典：まち・ひと・しごと創生基本方針2019 骨子(案)  
(まち・ひと・しごと創生会議(第18回)資料)